軽仮設業界と農業①

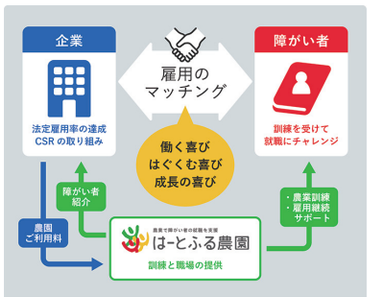
日建リース工業 上

軽仮設リース・レンタル業大手が新規事業として「農業分野」に参入する動きが出ている。これまで自社で培った技術・サービスをもとに、営農家をターゲットにしたビジネス展開や自社仮設機材の有効活用、また全く新しい社会貢献としての事業などアプローチの方法はさまざまだ。一見何の関連もないまったくの異業種事業になぜ参入するのか。その狙いや今後の事業の方向性など、具体的な取り組み事例から紹介する。（後藤　隆博）

参入のきっかけ

軽仮設リース業最大手の日建リース工業（本社・東京都千代田区、社長・関山正勝氏）では今から5年ほど前、事業開発部で新規事業を検討していた際「社会的に意義のあること、レンタル業に関係なく何か新しい事業を」という関山社長からの指示があった。

もともと仮設機材とユニットハウスやオフィス器具などのハウス備品事業からスタートした同社だったが、今後需要が見込まれる業界として物流、介護用品事業など積極的に新規事業を展開してきた。ただこれまでは、いわゆる「レンタル」事業内での発想だった。



「はーとふる農園」の事業イメージ

障がい者就労施設「はーとふる農園」運営

〝農福連携〟で雇用創出

日建リース工業ハウス備品事業本部障がい者農園事業部の仁平哲治次長は「企業は既存の業務から障がい者の人たちの仕事を創り出すのが難しい。地方や郊外では適した仕事もない。都市部の企業と郊外の障がい者の人たちをマッチングさせるところにビジネスのヒントがあった」と語る。

社内で「事業構想」のプロジェクトチームを立ち上げいろいろなアイデアを出し合ったが、その中で着目したのが、昨今の企業が抱えている「障がい者雇用の法定雇用率」の問題だ。これは障がい者雇用促進法に基づき事業主に義務付けた従業員数に対する障がい者の雇用率。これまでは2・2%だったが民間企業では昨年3月から2・3%に引き上げられた。

その働き場所を具現化したのが、障がい者就労施設「はーとふる農園」だ。

埼玉と神奈川で運営

「はーとふる農園」の仕組みは簡単に言うと、企業に農園の一区画をレンタルしてもらい、そこで企業が直接雇用した障がい者たちに働いてもらうサテライトオフィス型の雇用サービス。「農福連携」による雇用の創出、農業振興の促進を図る。2018年4月に埼玉県飯能市に「はーとふる農園飯能」、21年4月に神奈川県愛甲郡愛川町で「はーとふる農園愛川」を開所。今年6月には埼玉県熊谷市にも新設し、現在3カ所で運営している。

「はーとふる農園愛川」のハウス群

採用に当たっては、まず障がい者雇用を希望する企業に代わって、ハローワークや特別支援学校、支援機関などから就職希望者を募集。その後、実際の農園で農作業、通勤の仕方などを実習する。

実習終了後、障がい者を企業に紹介して企業と直接雇用契約を締結。「はーとふる農園」に配属してもらい、農作業に従事する。就業した後も、農園では専門の資格を持ったジョブコーチや介護福祉士、精神保健福祉士などが農園で働く障がい者の悩みや相談に対応するなどの支援体制で定着率向上に努めている。

農園の地元にとっては農業就業者の雇用確保や地域振興が期待される。また、雇用契約を結ぶ企業側にとっては、日建リース工業が障がい者の募集活動から定着支援までトータルでサポートするため、障がい者を対象とした求人や雇用のための業務切り出しが不要になるなどのメリットがある。

現在、飯能で15社・83人、愛川で14社・58人が就労。愛川はハウスを増築しており、今後30人程度増える予定。熊谷は先月本格運営を始めたばかりだが、すでに当初予定していた定員数の申し込みが入っており、今後90～100人程度の就労を想定している。